

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年8月12日
【四半期会計期間】 第69期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】 菱電商事株式会社
【英訳名】 Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 宗久
【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】 03（5396）6111
【事務連絡者氏名】 総務部文書・株式グループリーダー 三輪 有司
経理部財務課長 友森 裕三
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】 03（5396）6111
【事務連絡者氏名】 総務部文書・株式グループリーダー 三輪 有司
経理部財務課長 友森 裕三
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の北関東支社及び静岡支社は法定の縦覧場所
ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供し
ております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	52,192	222,740
経常利益(百万円)	1,021	6,388
四半期(当期)純利益(百万円)	579	3,815
純資産額(百万円)	48,265	48,261
総資産額(百万円)	101,662	105,717
1株当たり純資産額(円)	1,111.49	1,111.06
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.33	87.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	47.47	45.65
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,163	1,916
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,003	2,107
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	1,598
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,089	7,468
従業員数(人)	1,113	1,043

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経

営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社と変更いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,113
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	967
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット(百万円)	5,457	-
FAシステムビジネスユニット(百万円)	8,146	-
産業システム部門 計(百万円)	13,603	-
半導体・デバイスビジネスユニット(百万円)	35,094	-
情報通信デバイスビジネスユニット(百万円)	1,105	-
電子・情報通信デバイス部門 計(百万円)	36,199	-
その他(百万円)	1	-
合計(百万円)	49,805	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット(百万円)	5,288	-
FAシステムビジネスユニット(百万円)	8,960	-
産業システム部門 計(百万円)	14,248	-
半導体・デバイスビジネスユニット(百万円)	36,772	-
情報通信デバイスビジネスユニット(百万円)	1,170	-
電子・情報通信デバイス部門 計(百万円)	37,942	-
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	52,192	-

(注) 1. 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

4. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	6,217	11.9

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下において当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析を記載しております。なお、本項における将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年からのサブプライムローン問題や原材料高の影響を受け、景気の足取りは一層弱まってまいりました。

こうした状況下、当社グループは、中期経営計画(EV・8)の最終年度として「利益ある成長戦略」の方針のもと、各施策の実践に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第1四半期の業績は、連結売上高521億92百万円、営業利益9億71百万円、経常利益10億21百万円、第1四半期純利益5億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

産業システム部門

「建設・環境」ビジネスユニット

ビルシステムセクションは、改正建築基準法の影響を受け、基幹であるエレベーターの販売が低迷し減収となりましたが、冷熱住機セクションでは、オール電化商品の販売が伸び増収となりました。

結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は52億88百万円となりました。

「FAシステム」ビジネスユニット

FAシステムビジネスユニットでは、国内外のインフラ設備投資需要に翳りが出てまいりましたが、半導体・液晶製造装置向け需要が一部回復し、増収となりました。

結果、FAシステムビジネスユニットの連結売上高は89億60百万円となりました。

以上のことから、産業システム部門全体の連結売上高は、142億48百万円、営業利益は4億99百万円となりました。

電子・情報通信デバイス部門

「半導体・デバイス」ビジネスユニット

半導体・デバイスセクションでは、薄型テレビ関連は堅調であったものの、一部カーナビゲーション関連が不調で減収となりました。また、期初の大幅な為替変動により損益に若干影響を受けました。

産業デバイスセクションでは、FA・車両関連は堅調であり、業務用空調機器向け資材の販売も好調に推移し増収となりました。

海外子会社では、自動車電装品関連は好調だったものの、銅合金等の販売が伸び悩みました。

結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は367億72百万円となりました。

「情報通信デバイス」ビジネスユニット

情報通信デバイスビジネスユニットでは、主力のモニター及びPC関連機器の販売が伸び悩み減収となりました。

結果、情報通信デバイスビジネスユニットの連結売上高は11億70百万円となりました。

以上のことから、電子・情報通信デバイス部門全体の連結売上高は、379億42百万円、営業利益は4億66百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

オール電化商品の販売や、業務用空調機器向け資材の販売が伸びたものの、主力である半導体・デバイスビジネスユニットで、カーナビゲーション関連等が不調で、連結売上高は463億2百万円、営業利益は8億42百万円となりました。

アジア

自動車電装品関連は好調だったものの、為替変動の影響を受け、連結売上高は58億89百万円、営業利益は1億31百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利

益を10億19百万円計上し、法人税等の支払、現先運用による短期貸付金の支出や配当金の支払等を行った結果、60億89百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動から得られた資金は、11億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上10億19百万円、たな卸資産の増加と売上債権・仕入債務の減少によるネット資金の増加3億63百万円、法人税等の支払11億95百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、20億3百万円となりました。これは主に、現先運用による短期貸付金の支出20億1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、3億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払4億60百万円によるものです。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、建設関連分野・デジタル家電分野・自動車電装品関連分野をはじめ液晶・半導体・工作機械等の幅広い分野で事業展開をしております。当社グループの取扱う部材・商品はその価格及び品質において競争力を有していると確信しておりますが、各々の分野における事業環境は非常に競争が厳しく、為替レートの変動や価格競争並びに製造業者・商社との競合は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは、中期経営計画(EV・8)の最終年度として、得意分野である「FAシステム事業」「半導体・デバイス事業」を最重点事業とし、積極的な経営資源投入を行うとともに、数値目標のみならず、基本経営戦略の達成に向け邁進しております。

また、アセアン及び中国を重点市場と捉え、本年2月にはタイに現地法人を設立し、7月には上海子会社の広州支店を開設するなど、拠点及び陣容の拡充を実施しており、引き続き市場の構造変化への対応及び海外事業の拡大を進めていく予定であります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は営業活動におけるキャッシュ・フローでは11億63百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上10億19百万円、たな卸資産の増加と売上債権・仕入債務の減少によるネット資金の増加3億63百万円、法人税等の支払11億95百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、20億3百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に、現先運用による短期貸付金の支出20億1百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億85百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に、配当金の支払4億60百万円等によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は60億89百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛であります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境は、中国の景気拡大は引き続き期待できるものの、サブプライムローンに端を発した米国経済の失速や、原材料高の影響を受け、一層厳しくなるものと考えております。

当社経営陣は、今後企業を取り巻く経営環境は変化の節目を迎えると認識し、当社グループはその変化をビジネスチャンスとして捉え、中期経営計画の最終年度として、中長期的な視野に立ち、持続的成長による企業価値の向上や社会的責任の遂行に積極的に取り組む方針です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		45,649,955		10,334		7,355

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,894,000	42,894	同上
単元未満株式	普通株式 543,955		同上
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,894	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	2,212,000		2,212,000	4.85
計		2,212,000		2,212,000	4.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	675	790	787
最低(円)	604	665	732

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089	7,468
受取手形及び売掛金	60,355	65,280
商品	13,629	12,363
その他	7,256	6,479
貸倒引当金	119	125
流動資産合計	87,212	91,466
固定資産		
有形固定資産	4,250	4,264
無形固定資産	801	873
投資その他の資産		
その他	9,556	9,259
貸倒引当金	158	146
投資その他の資産合計	9,398	9,113
固定資産合計	14,450	14,251
資産合計	101,662	105,717

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,726	50,778
短期借入金	175	103
未払法人税等	642	1,427
その他	2,300	2,543
流動負債合計	50,845	54,853
固定負債		
退職給付引当金	1,348	1,358
役員退職慰労引当金	166	205
その他	1,036	1,037
固定負債合計	2,552	2,602
負債合計	53,397	57,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,369	7,368
利益剰余金	31,192	31,134
自己株式	793	782
株主資本合計	48,102	48,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	231
為替換算調整勘定	344	24
評価・換算差額等合計	162	207
純資産合計	48,265	48,261
負債純資産合計	101,662	105,717

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	52,192
売上原価	47,305
売上総利益	4,886
販売費及び一般管理費	3,915
営業利益	971
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	40
持分法による投資利益	30
その他	41
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	11
売上割引	19
有価証券償還損	20
その他	36
営業外費用合計	88
経常利益	1,021
特別損失	
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	1,019
法人税等	440
四半期純利益	579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,019
減価償却費	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	6
受取利息及び受取配当金	66
支払利息	11
為替差損益(は益)	0
持分法による投資損益(は益)	30
有価証券償還損益(は益)	20
固定資産除売却損益(は益)	2
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	2
売上債権の増減額(は増加)	4,399
たな卸資産の増減額(は増加)	1,517
仕入債務の増減額(は減少)	2,518
その他	820
小計	2,290
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	12
法人税等の支払額	1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	92
有形固定資産の取得による支出	99
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	50
投資有価証券の取得による支出	22
投資有価証券の売却による収入	67
短期貸付金の増減額(は増加)	2,001
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	84
自己株式の純増減額(は増加)	9
配当金の支払額	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	7,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社と変更いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. たな卸資産の实地棚卸の省略	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法	「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,909百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,917百万円です。
2 保証債務 従業員持家融資等に対する保証 700百万円 営業取引に対する保証 (取引先：戸田建設(株)外計5社) 16百万円 計 717百万円	2 保証債務 従業員持家融資等に対する保証 729百万円 営業取引に対する保証 (取引先：三井住友建設(株)外計12社) 49百万円 計 779百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 453百万円
給与諸手当 1,208
賞与 518
退職給付費用 128
役員退職慰労引当金繰入額 46
福利厚生費 300
賃借料 271
減価償却費 147
貸倒引当金繰入額 11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 6,089百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,649,955株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,226,230株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	521	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業システム 部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス 部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,248	37,942	0	52,192	-	52,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25	81	106	(106)	-
計	14,248	37,967	81	52,298	(106)	52,192
営業利益	499	466	4	971	0	971

(注) 1. セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2. 各事業の主な製品

産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
その他 リース他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,302	5,889	52,192	-	52,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,158	102	2,260	(2,260)	-
計	48,460	5,991	54,452	(2,260)	52,192
営業利益	842	131	974	(2)	971

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,944	632	7,577
連結売上高(百万円)			52,192
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	1.2	14.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国

その他：チェコ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,274	3,546	1,271
(2) 債券 その他	364	327	37
(3) その他	1,877	1,469	407
合計	4,517	5,343	826

(注) 当第1四半期連結会計期間において、株式について2百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,273	3,163	890
(2) 債券 その他	359	316	42
(3) その他	2,000	1,517	483
合計	4,633	4,998	364

(注) 当連結会計年度において、株式について74百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,111円49銭	1株当たり純資産額 1,111円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	579
期中平均株式数(千株)	43,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。